

四半期報告書

(第 51 期第 2 四半期)

自 平成 20 年 7 月 1 日

至 平成 20 年 9 月 30 日

大西電気株式会社

(E03008)

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期
(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 大西電気株式会社

【英訳名】 OHNISHI DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西俊一

【本店の所在の場所】 京都市南区東九条松田町138番地2

【電話番号】 075-693-5231

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 多田敏洋

【最寄りの連絡場所】 京都市南区東九条松田町138番地2

【電話番号】 075-693-5231

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 多田敏洋

【縦覧に供する場所】 大西電気株式会社 大阪支店
(大阪市福島区福島四丁目2番56号)

大西電気株式会社 関東支店
(神奈川県藤沢市湘南台一丁目32番地の10)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間	第50期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	7,123,746	3,628,329	14,120,241
経常利益 (千円)	476,094	229,593	684,538
四半期(当期)純利益 (千円)	276,178	129,468	403,711
純資産額 (千円)	—	2,454,657	2,266,909
総資産額 (千円)	—	6,762,267	6,458,266
1株当たり純資産額 (円)	—	1,110.49	1,046.38
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	126.25	58.96	213.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	124.66	58.38	205.28
自己資本比率 (%)	—	36.3	35.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△252,771	—	455,952
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△15,419	—	80,894
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,231	—	△403,409
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	533,889	706,775
従業員数 (名)	—	126	123

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	126 [13]
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、契約社員及びパートタイマーの従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	96 [13]
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、連結子会社への出向者を除く就業人員数であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、契約社員及びパートタイマーの従業員を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況
該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)
電気材料	1,140,354
電気部品	1,024,501
電気モジュール	554,015
フラットパネルディスプレイ関連材料・部品	175,369
無線周辺機器関連材料・部品	42,925
その他	83,046
合計	3,020,212

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)
電気材料	1,400,546
電気部品	1,210,822
電気モジュール	662,685
フラットパネルディスプレイ関連材料・部品	190,200
無線周辺機器関連材料・部品	50,160
その他	113,913
合計	3,628,329

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
ホシデン株式会社	418,942	11.5
任天堂株式会社	393,031	10.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格などの資源価格は下落方向に転じているものの、サブプライムローン問題に端を発した金融不安は米大手金融機関の破綻も引き起こし、大きな影響を及ぼす不確定要因を抱えてしまいました。それに伴い、企業における生産活動も弱含みの傾向となりました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、ゲーム機、次世代光ディスクプレーヤー等の出荷は好調に推移し、また、薄型テレビや携帯音楽プレーヤーも堅調に推移しました。しかし、半導体製造装置は、半導体メーカーの設備投資が進まないことに伴い低調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、魅力ある新商品の開拓や営業活動をグローバルに展開し、ゲーム機、ノートパソコン用電池用部材、薄型テレビ、フラットパネルディスプレイ製造装置、半導体製造装置、医療機器、RFID等の分野を中心として積極的な拡販活動に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結会計期間におきましては、携帯電話、ノートパソコン用の電池関連に使用する保護回路電気部品や据え置き型ゲーム機及びその関連機器、携帯ゲーム機に使用される電気材料の販売が好調に推移し、売上高が36億28百万円となりました。また、利益面につきましては、営業利益2億33百万円、経常利益2億29百万円、四半期純利益1億29百万円となりました。

(注) RFID：微小な無線半導体集積回路により人やモノを識別・管理する技術。

①商品の品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

商品の品目別の売上高は以下のとおりです。なお当社グループは、単一事業であり事業の種類別セグメントを作成しておりませんので、商品の品目別の売上高を記載しております。

「電気材料」

国内外とも据え置き型ゲーム機及びその関連機器、携帯ゲーム機に使用される関連材料の販売が好調に推移しました。その結果、売上高は14億円となりました。

「電気部品」

ノートパソコンや携帯電話用の保護回路に使用される電池関連部品、ゲーム機関連部品、その他各種電気機器向けコネクタの販売が好調に推移しました。また、海外においても日系部品メーカー向けのプリント基板の販売が好調に推移しました。その結果、売上高は12億10百万円となりました。

「電気モジュール」

半導体製造装置関連の部材等の販売が減少しましたが、海外で日系メーカー向けワイヤーハーネス(組み配線)の販売が好調に推移しました。その結果、売上高は6億62百万円となりました。

「フラットパネルディスプレイ関連材料・部品」

2011年のデジタル放送全面移行を控えて薄型テレビの販売が好調で、国内向けはその関連材料・部品の販売が堅調に推移しました。その結果、売上高は1億90百万円となりました。

「無線周辺機器関連材料・部品」

ICタグ・アンテナなどの部品販売に加え、ソフトとハード一体型のシステム販売を推進しましたが、新規顧客の開拓が遅れております。その結果、売上高は50百万円となりました。

「その他」

工場内で使用される静電気対策製品や安全衛生関連製品を販売しました。その結果、売上高は1億13百万円となりました。

②所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

据え置き型ゲーム機、携帯ゲーム機、プラズマテレビ関連材料・部品及びノートパソコンや携帯電話用の電池に使用される保護回路関連部品の販売が好調に推移しました。その結果、売上高は29億7百万円、営業利益は1億67百万円となりました。

アジア

日系企業との取引高が多く、据え置き型ゲーム機、携帯ゲーム機関連材料・部品、プリント基板やワイヤーハーネス（組み配線）の販売が好調に推移しました。また、コネクタ部品の販売が売りに貢献しました。その結果、売上高は7億92百万円、営業利益は65百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.1%増加し、60億78百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が1億79百万円、未収入金が3億30百万円それぞれ増加し、現金及び預金が1億99百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、6億84百万円となりました。これは、投資有価証券が時価評価替えの影響等により23百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、67億62百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、40億72百万円となりました。これは、短期借入金が増加し、買掛金が49百万円、未払金が87百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.3%減少し、2億34百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が増加し、長期借入金が増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、43億7百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.3%増加し、24億54百万円となりました。これは、主として利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、5億33百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、1億43百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益を2億26百万円計上し、賞与引当金が34百万円増加したものの、売上債権が1億1百万円増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、16百万円となりました。これは主として固定資産の取得により9百万円、投資有価証券の取得により3百万円減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、1億32百万円となりました。これは主として短期借入金が99百万円、長期借入金が29百万円それぞれ減少したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、エレクトロニクス技術がますます進歩することにより、その関連市場は今後もグローバルに拡大することが予想されます。

当社グループの経営成績に影響を与える事項の中で、特に、価格競争と物流体制の顧客協力度、製造拠点の海外シフトによるグローバル化の拡大と加速、製品開発段階での顧客深耕度の3つが直面する重要な課題であると捉えております。当社グループとしましては、国内外の事業拠点の情報と活動の連携を密にし、顧客ニーズへの対応力を強化し、付加価値のある新規商材を開拓してまいります。つまり、営業の対応力、商品やサービスの質、価格、納期等の組織対応力を強化してまいります。そして、これらの課題に取り組むエンジンである優秀な人材の採用と育成に積極的に取り組んでまいります。

エレクトロニクス業界は日々成長・発展しております。その中で、当社グループは、専門商社としてその存在価値を高めるため今後の成長分野を探索し、そこに経営資源を投入しております。一例を挙げますと、RFIDマーケットがあります。総務省ではICカード、ICタグ等RFID製品の高度活用による波及効果を2010年度には最大31兆円と予測しております。この市場における優位性を高めるため、需要動向の調査や新技術の情報取得に取り組み、国内外のアライアンス企業との協力体制を強化し、材料・部品・モジュールの拡販とともに、ハードとソフトを組み合わせたシステム販売を推進しております。また、中国をはじめとする新興国でのインフラ整備による建設機械、地球環境にやさしい太陽電池、太陽電池製造装置等への電気関連部材の販売にも注力しております。そして、国内外の技術系ベンチャー企業が開発する画期的な新製品に注目し、マーケティング活動を展開しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後、成長戦略を加速するためには、すべてのビジネスの基本となります優秀な人材の採用と育成が急がれます。幸い上場による信用力と知名度が向上したことにより、採用の応募が増加しております。新卒者採用についても優秀な人材を採用すべく今後も一層努力してまいります。人材の育成については時間がかかりますが、最重要課題でありますので今後とも努力してまいります。特に当社グループのコアコンピタンスである営業パーソンの充実に注力してまいります。

電気・電子マーケットにおけるお客様の要求は、ますます多様化しております。商品の開発・設計・部材調達・生産・販売のグローバル化、品種・品質・精度における納入部材のカスタマイズ化、技術革新のスピードアップによる商品ライフサイクルの短縮化、競争激化による部材納入単価の継続的なコストダウン圧力等、商社に求められる機能はより高度化しております。

自社内のリソース・機能であります人材・人脈・情報・スピード・営業拠点・事業投資・与信／ファイナンス・在庫／物流、また、パートナー仕入先様の商品や加工／組立・開発／設計等の機能を強化していかなければなりません。なかでも、優良な仕入先の開拓と多角化やグローバルな視点での新商材の発掘に傾注してまいります。また、国内外を問わず、重要なお客様の近場の事業拠点を強化すると同時に、必要であれば新拠点を増設してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

- ① 当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、拡充等についての重要な変更は、次のとおりであります。
 - ・情報セキュリティ機能強化対応システム及び統合運用管理システムについては、当初の計画より延期しております。
- ② 当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、拡充等について完了したものは、次のとおりであります。
 - ・情報分析資料作成システムの構築については、平成20年9月に完了いたしました。これに伴い、販売管理データ分析作業の効率化及び定型化が果たされる見込みであります。
- ③ 当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,760,000
計	5,760,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,210,500	2,210,500	ジャスダック 証券取引所	—
計	2,210,500	2,210,500	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成17年5月9日臨時株主総会特別決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	7,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	7,000株
新株予約権の行使時の払込金額	250円
新株予約権の行使期間	平成20年2月26日～平成22年5月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250円 資本組入額 125円
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとする。但し、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。 ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができないものとする。 ③ 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ④ その他の条件については、取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権を発行する日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合比率

また、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い、本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合及び時価を下回る価額で新株式の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 平成19年7月18日付で1株を10株に分割しております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

② 平成18年3月28日臨時株主総会特別決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	8,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	8,000株
新株予約権の行使時の払込金額	250円
新株予約権の行使期間	平成20年3月29日～平成23年3月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250円 資本組入額 125円
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとする。但し、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。 ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができないものとする。 ③ 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ④ その他の条件については、取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権を発行する日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合比率

また、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い、本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合及び時価を下回る価額で新株式の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 平成19年7月18日付で1株を10株に分割しております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日 (注)	28,500	2,210,500	3,562	433,182	3,562	161,602

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大西俊一	神奈川県藤沢市	444,677	20.12
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目2-6	250,000	11.31
大西洋子	神奈川県藤沢市	154,000	6.97
高千穂電気株式会社	東京都港区三田3-5-27	140,000	6.33
橋本則子	京都府長岡京市	118,000	5.34
橋本隆之	京都府長岡京市	73,000	3.30
大西電気従業員持株会	京都市南区東九条松田町138-2	73,000	3.30
内田裕史	京都市左京区	63,741	2.88
服部和俊	Kowloon, Hong Kong	62,488	2.83
原田道夫	京都府八幡市	60,077	2.72
計	—	1,438,983	65.10

(注) 上記所有株式数のうち、大西電気役員持株会を通じて所有している株式数は以下のとおりであります。

大西俊一 377株
内田裕史 641株
服部和俊 188株
原田道夫 377株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,210,300	22,083	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	2,210,500	—	—
総株主の議決権	—	22,083	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式2,000株を含めておりますが、「議決権の数(個)」欄には当該株式に係る議決権20個は除いております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,010	1,180	1,110	1,050	1,005	990
最低(円)	922	990	975	971	945	872

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	638,889	838,775
受取手形及び売掛金	3,563,070	3,383,942
商品	269,556	238,433
未収入金	1,540,910	1,209,981
その他	67,559	60,725
貸倒引当金	△1,720	△1,861
流動資産合計	6,078,265	5,729,996
固定資産		
有形固定資産	※1 199,140	※1 202,990
無形固定資産	42,359	42,888
投資その他の資産		
その他	445,797	484,755
貸倒引当金	△3,295	△2,364
投資その他の資産合計	442,501	482,390
固定資産合計	684,001	728,269
資産合計	6,762,267	6,458,266

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	2,560,877	2,610,098
短期借入金	235,506	—
1年内返済予定の長期借入金	68,000	104,710
未払金	845,282	932,648
未払法人税等	191,212	154,526
賞与引当金	71,548	51,647
役員賞与引当金	34,750	40,000
その他	65,588	44,491
流動負債合計	4,072,765	3,938,121
固定負債		
長期借入金	5,000	32,960
退職給付引当金	2,634	2,091
役員退職慰労引当金	227,015	217,956
その他	194	227
固定負債合計	234,844	253,235
負債合計	4,307,609	4,191,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	433,182	427,682
資本剰余金	161,602	156,102
利益剰余金	1,813,120	1,623,598
自己株式	△78	△78
株主資本合計	2,407,826	2,207,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,510	78,269
為替換算調整勘定	△9,679	△18,664
評価・換算差額等合計	46,830	59,604
純資産合計	2,454,657	2,266,909
負債純資産合計	6,762,267	6,458,266

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	7,123,746
売上原価	5,938,157
売上総利益	1,185,589
販売費及び一般管理費	※1 726,796
営業利益	458,792
営業外収益	
受取利息	525
受取配当金	3,185
為替差益	14,968
その他	825
営業外収益合計	19,505
営業外費用	
支払利息	1,121
株式交付費	1,031
その他	50
営業外費用合計	2,203
経常利益	476,094
特別損失	
投資有価証券評価損	2,792
出資金評価損	3,622
特別損失合計	6,415
税金等調整前四半期純利益	469,679
法人税、住民税及び事業税	188,232
法人税等調整額	5,268
法人税等合計	193,500
四半期純利益	276,178

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	3,628,329
売上原価	3,013,674
売上総利益	614,654
販売費及び一般管理費	※1 380,826
営業利益	233,827
営業外収益	
受取利息	140
受取配当金	459
その他	276
営業外収益合計	876
営業外費用	
支払利息	733
為替差損	4,194
その他	183
営業外費用合計	5,111
経常利益	229,593
特別損失	
投資有価証券評価損	2,792
特別損失合計	2,792
税金等調整前四半期純利益	226,800
法人税、住民税及び事業税	107,130
法人税等調整額	△9,798
法人税等合計	97,332
四半期純利益	129,468

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	469,679
減価償却費	20,810
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	789
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,716
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,250
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	376
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,059
受取利息及び受取配当金	△3,711
支払利息	1,121
為替差損益 (△は益)	△707
株式交付費	1,031
出資金評価損	3,622
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,792
売上債権の増減額 (△は増加)	△456,785
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,567
仕入債務の増減額 (△は減少)	△123,413
差入保証金の増減額 (△は増加)	21,253
その他	△37,161
小計	△104,343
利息及び配当金の受取額	3,711
利息の支払額	△1,040
法人税等の支払額	△151,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	△252,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△7,000
定期預金の払戻による収入	34,000
有形固定資産の取得による支出	△11,508
無形固定資産の取得による支出	△11,942
投資有価証券の取得による支出	△16,248
保険積立金の積立による支出	△3,498
その他	778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	235,981
長期借入金の返済による支出	△64,670
ストックオプションの行使による収入	10,697
配当金の支払額	△86,048
その他	△728
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△172,885
現金及び現金同等物の期首残高	706,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 533,889

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更による損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

経過勘定項目の算定方法

未払費用については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 174,619千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 161,127千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの
	給与手当 205,618千円
	役員賞与引当金繰入額 34,750千円
	賞与引当金繰入額 71,332千円
	役員退職慰労引当金繰入額 9,059千円
	貸倒引当金繰入額 1,649千円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの
	給与手当 102,746千円
	役員賞与引当金繰入額 23,752千円
	賞与引当金繰入額 34,909千円
	役員退職慰労引当金繰入額 4,973千円
	貸倒引当金繰入額 1,830千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 638,889千円
	預入期間が3か月超の定期預金 Δ 105,000千円
	現金及び現金同等物 533,889千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,210,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	78

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	—	—	—

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,656	40.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループは電気関連材料と部品等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,850,979	777,349	3,628,329	—	3,628,329
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,969	15,207	72,176	(72,176)	—
計	2,907,949	792,556	3,700,505	(72,176)	3,628,329
営業利益	167,800	65,883	233,684	143	233,827

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア：中国（香港を含む）

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,730,426	1,393,320	7,123,746	—	7,123,746
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,047	34,456	111,504	(111,504)	—
計	5,807,474	1,427,777	7,235,251	(111,504)	7,123,746
営業利益	364,158	96,095	460,254	(1,461)	458,792

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア：中国（香港を含む）

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	838,390	838,390
II 連結売上高(千円)	—	3,628,329
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.1	23.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア：中国（香港を含む）
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	1,504,982	1,504,982
II 連結売上高(千円)	—	7,123,746
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.1	21.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア：中国（香港を含む）
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,110円49銭	1,046円38銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	126円25銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	124円66銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益	
四半期純利益(千円)	276,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	276,178
普通株式の期中平均株式数(株)	2,187,586
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	27,877
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	58円96銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	58円38銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益	
四半期純利益(千円)	129,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	129,468
普通株式の期中平均株式数(株)	2,196,010
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	21,545
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

大西電気株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 勝 基 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 幸 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大西電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大西電気株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。